

論文

石丸修平

『産学官民が一体となった「地方創生」の可能性「福岡地域戦略推進協議会（Fukuoka.D.C.）」をケースに』

2014年12月

(公益財団法人福岡アジア都市研究所「都市政策研究」寄稿)



産学官民が一体となった「地方創生」の可能性

— 「福岡地域戦略推進協議会（Fukuoka D.C.）」をケースに —

石丸 修平 *Shuhei ISHIMARU*

福岡地域戦略推進協議会 ディレクター

要旨：2014年9月に成立した第2次安倍改造内閣は、「地方創生」を政策の大きな目玉に据えた。2020年の夏季東京オリンピック・パラリンピックの開催決定により、今後、益々「東京一極集中」が進むと考えられる中、アベノミクスの「成長戦略」のもう一つの軸として、「地方創生」の旗印のもと、わが国における地域の役割と期待が大きくなって行くものと考えられる。そのような中、福岡都市圏においては、地域のみならず、域外や海外の企業や政府機関等を含む、産学官民が一体となり協働しながら、まちづくりや地域活性化の取組みを行っている例があり、わが国における「地方創生」の取組みへの重要な示唆となる。本研究では、本取組みにおける産官学民のプラットフォームである「福岡地域戦略推進協議会（Fukuoka D.C.）」をケースに、産官学民が一体となった「地方創生」の取組みと、その可能性について考察を行う。

■キーワード：地方創生、まちづくり、産学官民、国家戦略特区、地域活性化、消滅自治体

1. はじめに

2014年9月3日に成立した第2次安倍改造内閣は、内閣総理大臣を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」を新たに内閣に設置し、地方創生担当の内閣府特命担当大臣を設置することを発表した。

安倍内閣総理大臣は、第187回国会の所信表明演説において、今国会を「地方創生国会」と位置付け、人口減少や超高齢化など、地方が直面する構造的な課題への対応策として、若者が将来に夢や希望を抱き、その場所でチャレンジすることが、危機に歯止めをかける鍵であるとして、若者にとって魅力ある「町づくり」「人づくり」「仕事づくり」を進めるため、政府として、これまでとは次元の異なる大胆な政策を取りまとめ、実行して行くことを表明した⁽¹⁾。

また、アベノミクスの成長戦略の「第三の矢」に位置付けられている「国家戦略特区」を岩盤規制改革の突破口として、例えば、創業や家事支援に携わる能力あふれる外国人が日本で活躍できる環境整備、公立学校の運営を民間に開放することによるグ

ローバル人材の育成、個性に応じた教育など多様な価値に対応した公教育を可能にするなど、あらゆる岩盤規制を無くして行くこととしており、地方創生の観点からも、観光立国推進の際のビザの緩和や免税店の拡大、外国語を駆使しながら名所旧跡の案内ができる人材育成を行う等に活用していくことを表明し、地方創生担当の内閣府特命担当大臣に国家戦略特別区域を兼務させる方針を明確にした。

これを受け、政府は地方自治体の予算の全体像を見積もる「地方財政計画」に、2015年度新たに1兆円超の「地方創生枠」を設ける方針を固めたと報じられた（2014年10月12日現在）⁽²⁾。「地方財政計画」は、地方行政に必要な資金の総額と財源を示すもので、2014年度の総額は83.4兆円であるが、2015年度は必要経費を見積もる「歳出総額」の中に、一般行政経費（2014年度約33兆円）や給与関係経費（2014年度約20兆円）などに加えて、少なくとも1兆円超の「地方創生特別枠」を新たに設け、各地方自治体が取組む人口減少対策としての企業誘致や転入・出産の支援などの予算に充てることが想定

されている。

第2次安倍内閣の発足以来、政権が「地方の問題」に寄せる関心は必ずしも高くなかったともいわれる中で、日本生産性本部の日本創成会議・人口減少問題検討分科会（座長・増田寛也元総務大臣）が2014年5月に公表した、いわゆる「消滅自治体リスト」⁽³⁾ 及び「ストップ少子化・地方元気戦略」⁽⁴⁾ は、わが国に強烈なインパクトをもたらした。特に、人口問題と東京一極集中に因果関係を求め、東京への人口集中が日本全体の少子化を加速させるとの見解は、政府の「地方創生」政策の起案に大きな影響を与えたと推察される。

これらの取組みは、2015年度に実施される統一地方選挙への対策という見方もされているが、2020年の夏季東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、オリンピック・パラリンピック開催はアベノミクスの成長戦略の「第四の矢」との声もある中で、東京は今後、世界からヒト・モノ・カネが集まり、これまで以上に一極集中が進むことが予想される一方、第2次安倍内閣成立以降、成長戦略は首都圏、関西圏などの大都市圏を軸に置いてきたと考えられることから、2020年の夏季東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備等の東京一極集中を是正する必要性を政府が認識したことが大きいと考えられる。

地方の各都市が、今後持続可能性を担保しながら成長を続けて行くためには、東京に世界から投下されるであろう、ヒト・モノ・カネをいかに獲得していくかが鍵であるとともに、自らも自発的に地域を活性化させる取組みを行うかが極めて重要であり、政府の取組みをうまく活用しながら、地域主体の「地方創生」を押し進めて行くことが求められる。

本研究では、福岡都市圏の産学官民のプラットフォームである「福岡地域戦略推進協議会（Fukuoka D.C.）（以下「FDC」という。）」をケースに、産学官民での「地方創生」の取組みと、その可能性について考察していきたい。

2. 福岡地域戦略推進協議会（FDC）設立

福岡都市圏は我が国のアジアへの玄関口に位置

し、九州の経済的な中心都市であり、歴史的にも国際的な貿易交流の拠点であった。近年では、福岡都市圏の人口が約250万人に達し、中でも2013年に福岡市の人口が150万人を突破するなど、我が国の他の地域と比較して勢いのある地域として認識されつつある。

一方で、福岡都市圏は暮らしやすいまちとしても広く知られており、都心がコンパクトに必要な機能が集積されていること、海や山などの自然が近接していること、食が充実していることなどが挙げられる。国連人間居住計画（国連ハビタット）は福岡市をアジア100万都市の開発モデルと位置付け⁽⁵⁾、英国の情報誌「MONOCLE」（モノクル）は2014年、世界で最も住みやすい都市ランキングで10位と評価している⁽⁶⁾。

福岡都市圏は、このような恵まれた環境をベースとして、ビジネスにおいても国際競争力を高めて行くことを目指しているが、そのような中で、2010年に「国際ベンチマーク協議会（以下「IRBC」という。）」の年次総会を産学官の実行委員会により開催する機会を得た。IRBCは各地域の国際競争力を高めることを目的に、指標やまちづくり成功例の共有を行っている国際ネットワークで、人口100万人から300万人規模のシアトル、バンクーバー、バルセロナ、ミュンヘン、ヘルシンキ、ストックホルム、ダブリン、メルボルン、デジョン、福岡の10地域で構成されている（図1）。



図1 IRBCの参加メンバー地域の分布地図

出所：福岡地域戦略推進協議会資料から抜粋

出資し、FDCにおいて設定した数値目標やビジョンの達成に向けた具体的なプロジェクトの担い手となることである。

②については、福岡都市圏内の団体に加え、東京を始めとする域外企業、更には、日本政府、海外政府・団体、国際的な実務専門家と協働することで、域外の知恵や資本を積極的に呼び込んでいることである。

③については、FDCの戦略の主要素が、例えば「福岡市マスタープラン」に位置付けられ、福岡市都市経営の基本戦略である、「生活の質の向上」と「都市の成長」の好循環を創り出すこと、福岡都市圏全体として発展し、広域的な役割を担うことを、FDCの福岡都市圏の成長戦略と連動させることで担保していることである。

④については、産学官連携に留まらず、社会の課題を解決するビジネスを創造するために、福岡の多様な人材と域外の人材が共にイノベーションを生み出す取り組みや、起業家やクリエイター、NPOなどの多彩なコミュニティをベースに、活発に行われている活動を取り込んでいることである。

また、FDCは、国から地域活性化のモデルとの位置付けを与えられていることも特徴である。例えば、平成25年の第7回経済財政諮問会議では、有識者議員が提出した資料「地域活性化に向けて」において、地域の協議会の強化が提言された⁽⁷⁾。

具体的には、コンパクト・シティ実現に向けた民間活力の導入強化に当たり、地域再開発のためのPPP方式の導入に、地域経済再生の司令塔として、地域の関係者(産学官)が参画するプラットフォーム(協議会)を設置し、長期的な視野に立って戦略的な再開発、面的な地域開発を計画・推進。その際、準行政機関としての位置付けの付与、権限の委譲を検討するべきとして、プラットフォーム(協議会)の事例にFDCを挙げた。

また、アベノミクスを中長期的な発展に繋げるための専門調査会である内閣府地域の未来ワーキング・グループの第1回会合にて、地域の経済成長を目指し、地域を支える産業を形成して行く取り組みとして、産学官が連携して、明確な戦略のもとに必要な

な取り組みを実施する事例にFDCが紹介されている⁽⁸⁾。

4. 地域診断に基づく地域戦略の立案

FDCが組成された2011年、福岡都市圏の強みや機会、弱みや脅威となる特色は何かについての情勢認識を共有するため、SWOT分析やベンチマーク等を活用した「地域診断」を実施した。その結果、福岡は国際貿易都市としてのこれまで歴史を踏まえつつ、強みを伸ばし機会を活かすことにより、「アジアの成長と共にビジネス拠点として成長」することを前提とし、戦略を策定することとした(図3)。

		機会	脅威
		<ul style="list-style-type: none"> ■アジアの成長 ■九州の統合深化 	<ul style="list-style-type: none"> ■人口減少 ■東日本大震災 ■世界経済危機 ■日本の国際競争力低下
強み	<ul style="list-style-type: none"> ■東アジアの中心という戦略的な位置 ■高い暮らしの質 ■九州における中核性 	アジアの成長と共にビジネス拠点として成長	多様な人材にとって住みやすく働きやすい環境づくり
弱み	<ul style="list-style-type: none"> ■低い社会的多様性 ■断片化したリーダーシップ 	産学官民パートナーシップによるスピードと責任ある推進	内需型産業の革新による雇用基盤の維持

図3 福岡都市圏のSWOT分析

出所：福岡地域戦略推進協議会資料から抜粋

診断結果の概要は、これまでの成長実績として、福岡都市圏の地域総生産額(GRP)は約10兆円(福岡市は約7.3兆円)で、GRP伸び率予測は1.7%とした(図4)。

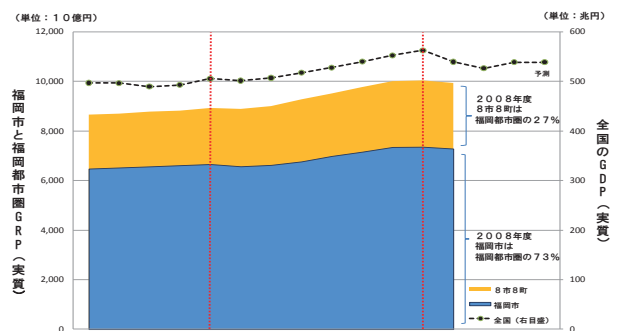


図4 全国並びに福岡都市圏の総生産額推移

出所：福岡地域戦略推進協議会資料から抜粋

今後の成長予測として国際ベンチマークを行い、福岡市の2015年の実質GRP額の世界主要ランクは79位を予測した(表1)。また、年率3%以上のGRP伸び率を達成可能なのは、新興国の都市が中心であることも確認した(表2)。

表1 世界主要都市の実質GRP

都市名	2008(実績)		2015(予測)		2008-2015	
	順位	実質GRP	順位	実質GRP	GRP増加額	GRP伸び率
東京	1	1,479	1	1,608	189	1.7%
ニューヨーク	2	1,406	2	1,597	151	1.8%
ロサンゼルス	3	792	3	885	93	1.6%
大阪・神戸	7	417	10	449	32	1.1%
上海	25	233	17	355	132	6.6%
ソウル	21	291	19	342	51	2.3%
バンクーバー	68	95	73	109	14	2.0%
福岡	73	88	79	99	11	1.7%

出所: PricewaterhouseCoopers UK Economic Outlook November 2009

表2 新興国都市のGRP伸び率

4%~: サンパウロ、上海、ムンバイ、北京、デリー、広州、リオデジャネイロ、イスタンブール、カイロ、メトロポリス、カルカッタ、テヘラン、バンコク、ジャカルタ、天津、ダッカ、リヤド、リマ、バンガロール、カラチ、チェンナイ、ホーチミン、ハイデラバード、重慶、アムステルダム、シエッタ、ブネー、ハノイ、瀋陽、アレキサンドリア、スーラト、ラホール、武漢、ラゴス、成都

3%~: メキシコシティ、ブエノスアイレス、モスクワ、ブラジリア、サンティアゴ、ヨハネスブルグ、ボゴタ、モンテレイ、ケープタウン、グアタハラ、サンクトペテルブルグ、ポルトアレグレ、ペロオリゾンテ、アンカラ、ダブリン

出所: PricewaterhouseCoopers UK Economic Outlook November 2009

福岡都市圏の産業特性は、卸売・小売が業界再編、支店の見直しなどにより減少する一方、サービス、不動産、運輸・通信は人口増などから増加するとともに、製造業は域外の需要を取り込んで増加している(図5)。

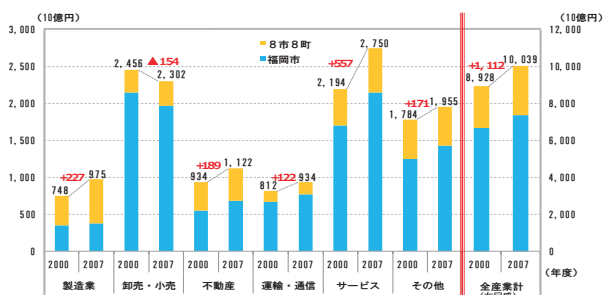


図5 福岡都市圏の産業別総生産額(実質)

出所: 福岡地域戦略推進協議会資料から抜粋

福岡都市圏の産業別の優位性と成長性については、国内優位性が高いのは卸売・小売、運輸・通信、サービスで、国内優位性が低いのは農林水産と製造業である。成長率が高いのは、製造業、政府部門、サービス、不動産などが確認された(図6)。

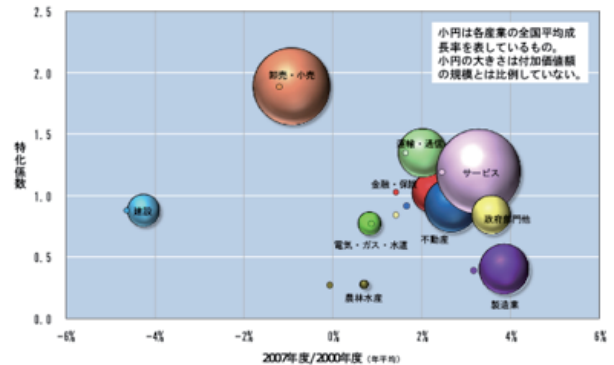


図6 福岡都市圏の産業別特化係数と成長率

出所: 福岡地域戦略推進協議会資料から抜粋

その他、福岡都市圏のまちづくりの実績と、これからの方向性については、地域の成長に対応し、全域に投資してきた結果、都市の骨格はほぼ完成しており、今後は量の充足から質の向上へと、都市開発の方向性の転換が必要であり、成長の源泉の再構築には、良質な都市空間整備と産業基盤の強化が必要であるとした¹⁾。

また、福岡都市圏の周囲で進んでいる広域経済圏の形成について、時間距離の短縮効果で「上海~南京」と「東京~大阪」は5,000万人規模の経済圏を形成することになる等を認識し、将来的には、九州経済圏の規模を超える大きな視点が必要であることを確認した⁹⁾。

以上の地域診断を踏まえ、FDCの将来像を、①国際競争力の強化により、日中台韓のビジネス交流・開発・営業拠点として「東アジアのビジネスハブ」を目指す、②その将来像を、持続的な経済を含む6つの要素を包含した「福岡版スマートシティ」として定義した。これにより、少子高齢化社会における先駆的な地域成長モデルを確立し、福岡都市圏は国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域を目指すこととした(図7)。

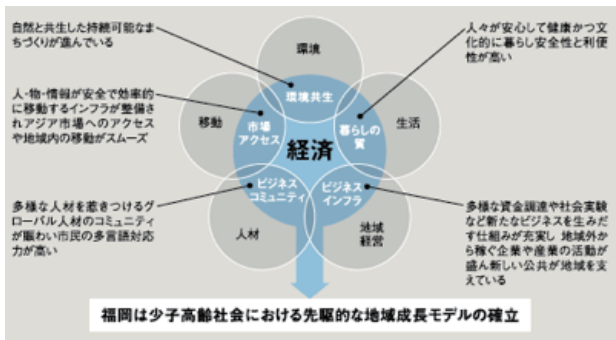


図7 福岡版スマートシティを構成する6要素

出所：福岡地域戦略推進協議会ホームページより抜粋

目標の数値化に当たっては、2020年を達成年次に位置付け、2011年からの10年間で域内総生産（GRP）を+2.8兆円（年平均成長率+2.5%）、雇用を+6万人（年平均成長率+0.5%）、人口を+7万人（年平均成長率+0.3%）と設定した（図8）。

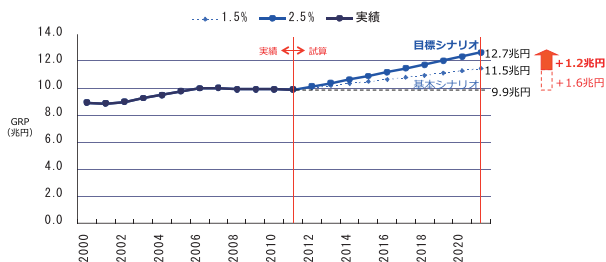


図8 福岡都市圏のGRP成長目標

出所：福岡地域戦略推進協議会資料から抜粋

将来像と数値目標を踏まえ、FDCは地域戦略を「交流の活性化により質を重視した成長を図る」ことを柱とし、①域外に向けて挑戦する環境をつくる、②人材の多様性を強化する、③革新的・創造的な交流の場をつくることとした。戦略を、段階的に取り組みを拡充する形で推進していくように工程の組み立てを行った。2011年度～2013年度をFDCのフェーズ1と位置付け、2011年度は戦略策定、2012年度はフィージビリティスタディ（F/S）、2013年度は事業組成を推進してきた。2014年からはフェーズ2に入っているが、短期的にはMICE（マイス）²⁾などの推進による交流人口の増加、中期的には社会実験等を端緒としたビジネスの開発、長期的には移

出産業の成長を図り、雇用創出を達成することで、将来像と数値目標の実現を図ることとした（図9）。

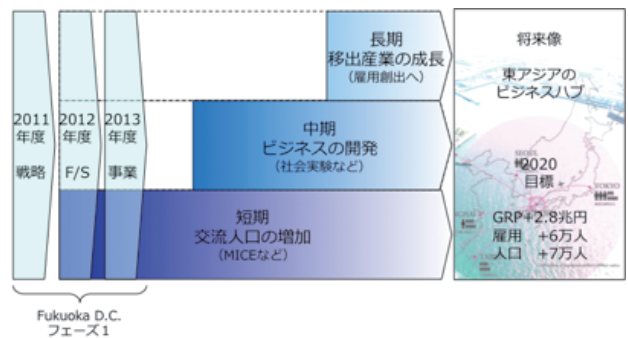


図9 FDCの地域戦略と工程の組み立て

出所：福岡地域戦略推進協議会ホームページより抜粋

地域戦略を以上の工程で組み立てていくに当たっては、地域診断の結果を踏まえて当面の重点産業分野とビジネス基盤をそれぞれ8つずつ定めた。この中から、FDC会員が自発的に5つを絞り込みプロジェクトとして取組むことを決め、2012年度に観光部会、環境部会（2014年度よりスマートシティ部会に名称変更）、人材部会、食部会、都市再生部会の5つの部会を立ち上げる運びとなった（図10）。

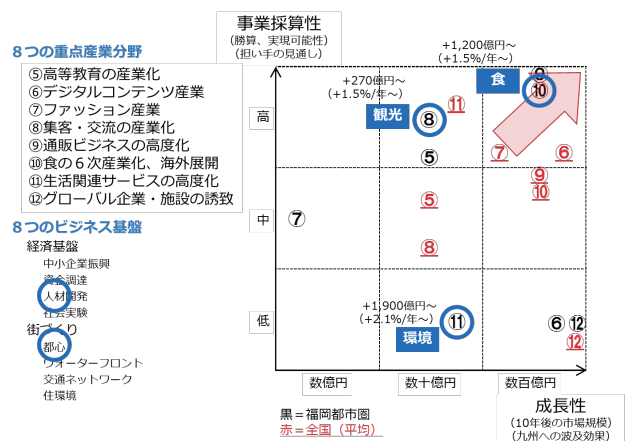


図10 地域戦略推進に係る重点分野の絞り込み

出所：福岡地域戦略推進協議会資料から抜粋

5. 地域戦略の推進

地域戦略の推進には、観光部会が取組むMICEを軸に、5つの部会が連携をしながら進めている。

具体的には、「観光部会」では、MICE 誘致体制の強化を図るため、福岡都市圏の成長に向けた「MICE 戦略の概要」と「MICE 推進体制のあり方」並びに「MICE 施設整備についての考え方」を策定した。その一つの成果として、2013年6月に観光庁の「グローバル MICE 戦略都市」に福岡市が東京都、横浜市、京都市、神戸市とともに全国5都市の一つとして選定されるとともに、2014年4月に「Meeting Place Fukuoka」を立ち上げるに至った。2014年度からは、「Meeting Place Fukuoka」の支援に加え、戦略的誘致対象催事の誘致体制、ビジネスコーディネーター機能の構築、福岡都市圏一体の MICE 受入体制の構築、アフターコンベンションモデルの作成を行うプロジェクトを推進している。

「スマートシティ部会」では、ICT を活用して生活インフラ全体を統合し、より効率的な都市づくりと持続的成長を図るため、福岡版スマートシティ構想を策定し、ビジネス環境の整備のための社会実証実験の仕組み化を進めている。2014年度からは、スマートモビリティの観点から移動情報分析センター、スマートエネルギーの観点から再生可能エネルギーを利用したまちづくりを行うプロジェクトを推進している。

「人材部会」では、様々な能力や経歴、人的つながりを持つ多様な人材が交流することによる新たなイノベーション創出を図るため、「イノベーション・スタジオ福岡」を立ち上げ、生活者視点での革新的なビジネス創出を目指している。2014年度からは、市民の他言語能力継続向上のための女性・留学生の他言語対応力強化を行うプロジェクトを推進している。

「食部会」では、福岡都市圏における食産業振興や集客交流拡大を図るため、「食の都ふくおか2014」や、「Food Expo Kyushu」などを開催し、地域全体の経済成長の実現に取り組んでいる。2014年度からは、これらの取組みを踏まえて、地場食品関連産業の売上向上と販路拡大及び地域経済の振興を図っていくこととしている。

「都市再生部会」では、福岡都心部が福岡都市圏

の域内総生産(GRP)の7割、従業員数が3割を占め、経済的・社会的基盤、機能が集約され、福岡都市圏の成長の源泉であることに鑑み、「都心再生戦略」を策定し、ウォーターフロント、博多周辺、天神・渡辺通の3エリアの開発を推進するプロジェクトを進めている。中でも、ウォーターフロントエリアについては、臨港地区条例を改正し、構築物の用途制限の緩和などの規制緩和を行っている。2014年度からは、「都心再生戦略」にも位置付けられている拠点を繋ぐ水辺空間（リバーフロント）の活性化、国際競争力強化に向けたシティーセールス、都心の公共交通幹線軸、モビリティマネジメントの検討を推進している（図11）。

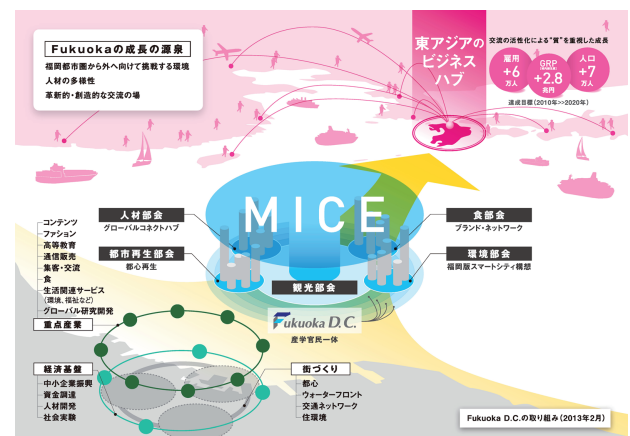


図 11 FDC の取組み

出所：福岡地域戦略推進協議会ホームページより抜粋

この他、2014年7月には、世の中にある課題や社会的ニーズに対して、これまで公共部門が公共サービスとして担ってきた領域を、事業的手法によって解決するとともに、当該領域に新たなイノベーションを誘発させることを目的に「ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）プロジェクト」を立ち上げ、FDC 会員や財団、NPO 法人等と連携して、SIB に関する調査・提言・発信や地方自治体への導入支援を実施することとしている。

また、部会の取組みと並行して、地域のマーケティング活動に継続的に取り組んでおり、LLGA（Living Labs Global Award）などの国際 NGO との協働や、コペンハーゲンとの共通プラットフォーム構築、シンガポール政府、オランダ政府等との連携など、

FDC が直接域外のステークホルダーと取組みを進めている。

6. 国家戦略特区

FDC は、2013 年 9 月に福岡市と共同で「福岡市グローバル創業・雇用創出特区」を提案し、2014 年 3 月に内閣総理大臣を長とする国家戦略特区諮問会議において国家戦略特区（革新的事業連携型）として採択された。先述のとおり、成長戦略の「第三の矢」である国家戦略特区は、従来の特区制度とは異なり、国が主体的に参画して、国・自治体・民間の三位一体で国の経済成長を図ることとしており、FDC 地域戦略の推進における各事業のみならず、世界中から先導的な取組みとなる事業を取り込む必要があるとの認識の下、特区事業を行う民間事業者への支援や、FDC 会長（麻生泰：一般社団法人九州経済連合会会長）の国家戦略特別区域会議への出席による新たな規制改革要望など、福岡市だけでなく産官学民のプラットフォームである FDC の持つ強みや取組みを活かしていく体制を構築している（図 12）。

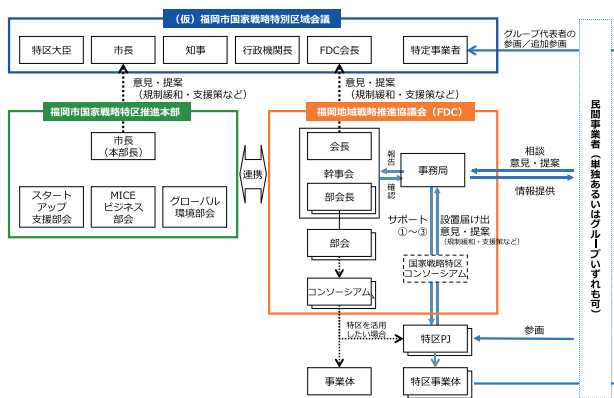


図 12 国家戦略特区 FDC 体制図

出所：福岡地域戦略推進協議会資料より抜粋

今後、FDC は、先述のとおり、安倍内閣総理大臣が所信表明演説で表明した地方創生における国家戦略特区の活用と同様に、福岡都市圏における地域戦略の推進に際しても、国家戦略特区を活用していくこととしている。

7. 総括

FDC は、2011 年度から 2013 年度（フェーズ 1）において、地域診断、地域戦略の立案、地域戦略の推進とその歩みを進め、国からは「地域経済の司令塔」のモデルとして紹介され、「グローバル MICE 戦略都市」、「国家戦略特区」へ採択されるに至った。域外のステークホルダーとの協働も実現し、「Meeting Place Fukuoka」や「イノベーション・スタジオ福岡」等のコンソーシアム組成も実現するなど、産官学民が一体となって自ら地域戦略を担う「しくみ」が確立しつつある。

FDC は、2014 年度から 2016 年度（フェーズ 2）の事業方針に掲げたとおり、実行「ドゥ」に焦点を移し、設立趣意と地域戦略を引き続いて推進し、世界に選ばれる福岡の価値をつくるという観点から、①事業化、②広域化、③法人化の三つが重要になると考えられる。

①の事業化は、目論見に基づき事業体を組成し、事業を軌道に乗せる支援を行うこと、有志のメンバーがプロジェクトの事業性検討を実施する「コンソーシアム」の組成・活動を支援することである。

②の広域化は、福岡都市圏の地方自治体の参画を促し、九州全体に成果を波及させていくための関係者連携の強化を図ることである。

③の法人化は、事業推進力の強化に資する、プラットフォームの一般社団法人化や金融機能を備えた事業支援会社の組成など、法人化について検討することである。

以上により、成長株企業のビジネス開発を支援する 4 つの価値（イノベーションの場、巨大市場へのアクセス、ビジネス開発支援基盤、暮らしの質）を提供して行くことが今後の課題になるとしている。

これら FDC の取組みは、政府が今後推進して行く「地方創生」の推進におけるモデルになると考えられ、今後更なる FDC の充実が期待される。

8. おわりに

本研究では、産学官民が一体となった「地方創生」の取組みについて考察を行った。東京一極集中から地方の創生へ、わが国の政策は、その舵を大きく切っ

たかのように見えるが、その是非はともかく、過去の中央集権か地方分権かといった二元論ではもはや解決できないほど、世の中は多様化し、グローバル化は進展している。そこで必要となるのは、フレキシブルなシステム構築とそれを可能とする多様なプレイヤーの確保ではないか。

「地方創生」のあり方や取組みを考える上で、本研究がその一助になることを願ってやまない。

注釈

- 1) 福岡市総合計画、九州データ・ブック、ヒアリング等より。
- 2) 国際ビジネスイベント・Meeting（会議・研修・セミナー）、Incentive tour（報奨・招待旅行）、Convention または Conference（大会・学会・国際会議）、Exhibition（展示会）の頭文字をとった造語。

参考文献

- (1) 第187回国会：安倍内閣総理大臣所信表明演説，2014。
- (2) 朝日新聞：「地方創生」予算に1兆円越 人口減対策、政府が新設へ，2014年10月12日付。
- (3) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会：消滅自治体リスト，2014。
- (4) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会：ストップ少子化・地方元気戦略，2014。
- (5) 国連人間居住計画：アジアの都市と現状と課題 2010/11，2011。
- (6) モノクル：クオリティ・オブ・ライフ－世界で最も住みやすい25の都市ランキング，2014。
- (7) 経済財政諮問会議有識者議員提出資料：地域活性化に向けて，2013。
- (8) 内閣府地域の未来ワーキング・グループ：地域の未来：集積の効果の発揮と個性を活かした地域づくり関係資料，2014。
- (9) 伊藤滋：伊藤滋の東京グランドデザイン2030（第1回日本の成長を牽引する国際都市・東京），地域開発，pp.47-55，No.562，2011。
- (10) 一般財団法人日本地域開発センター：「地域開

発」，vol.598，2014。

- (11) 全国知事会ホームページ <http://www.nga.gr.jp/>
- (12) 西日本新聞：九州データ・ブック DIGITAL，2012。
- (13) 福岡市ウェブサイト
<http://www.city.fukuoka.lg.jp/>
- (14) 福岡地域戦略推進協議会ウェブサイト
<http://www.fukuoka-dc.jpn.com/>
- (15) 福岡都市圏広域行政推進協議会ウェブサイト
<https://www.fukuoka-tosiken.jp/>
- (16) PricewaterhouseCoopers：UK Economic Outlook，November 2009。